



希望ある未来へ 地域と歩む 北海道財務局

管内経済情勢報告


令和6年4月
北海道財務局

【問い合わせ先】

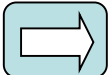

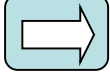



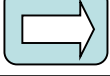


財務省北海道財務局 総務部 経済調査課
電話011(709)2311(内線4381)



1. 最近の北海道財務局管内の経済情勢

	前回(6年1月判断)	今回(6年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している		個人消費は、乗用車販売減少の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、弱い動きとなっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。観光は、緩やかに持ち直している。

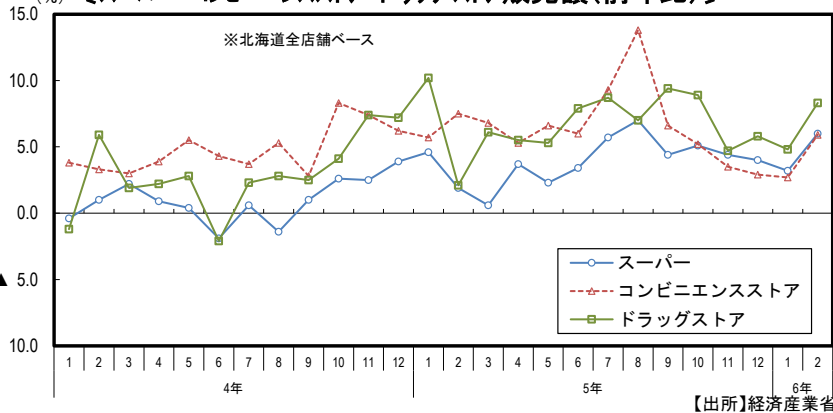
〔先行き〕 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

	前回(6年1月判断)	今回(6年4月判断)	前回比較	備考
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	乗用車販売減少の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している		
生産活動	弱含んでいる	弱い動きとなっている		下方修正は、令和5年1月判断以来、5期ぶり
設備投資	5年度は減少見込み	5年度は減少見込み		
雇用情勢	持ち直しつつある	緩やかに持ち直している		上方修正は、令和5年1月判断以来、5期ぶり
住宅建設	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている		
観光	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している		
公共事業	前年を上回る	前年を上回る		
企業の景況感	「下降」超となっている	「下降」超となっている		
企業収益	5年度は増益見込み	5年度は増益見込み		

(注) 6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

1. 個人消費 ～乗用車販売減少の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している～

【スーパー・コンビニエンスストア・ドラッグストア販売額(前年比)】



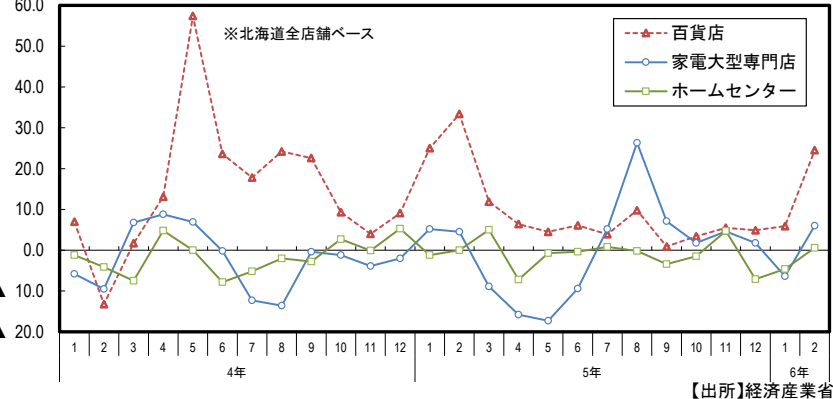
【1-2月前年比】

スーパー
4.6%

コンビニ
エンスストア
4.3%

ドラッグ
ストア
6.5%

【百貨店・家電大型専門店・ホームセンター販売額(前年比)】



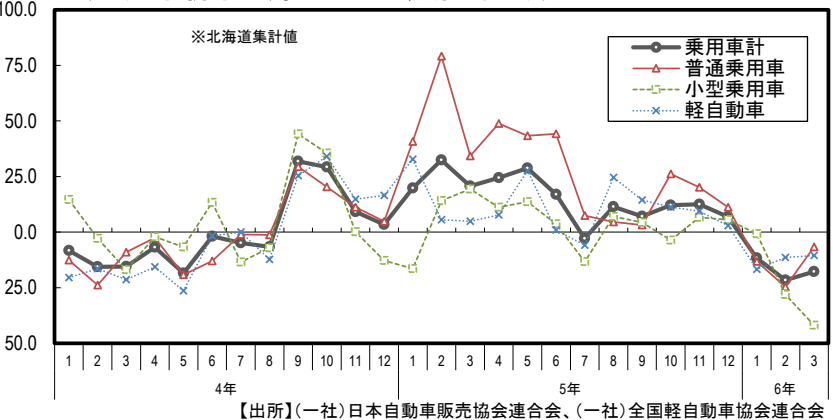
【1-2月前年比】

百貨店
14.4%

家電大型
専門店
▲0.9%

ホームセンター
▲2.2%

【乗用車新車登録・届出台数(前年比)】



【1-3月前年比】

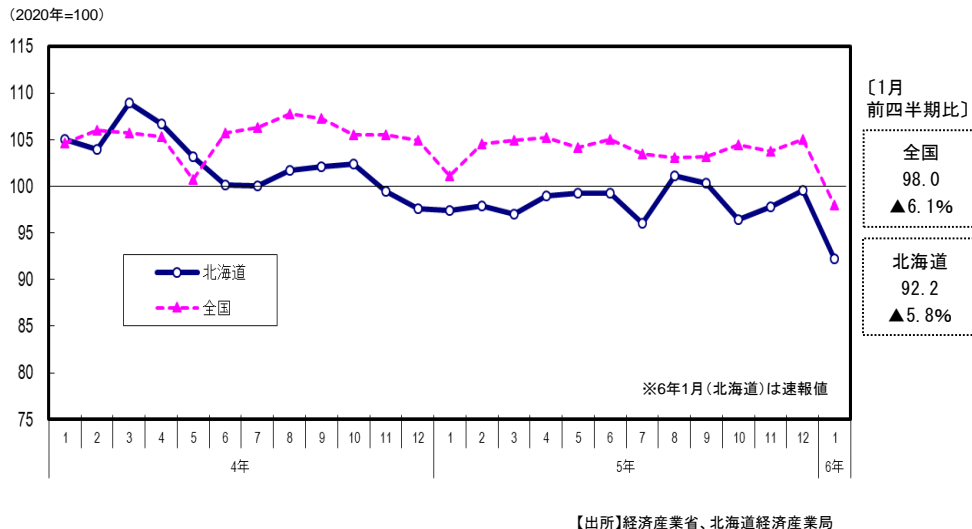
乗用車計
▲17.3%

- スーパー販売は、総菜や冷凍食品などの飲食料品に底堅さがみられ、前年を上回っている。
- コンビニエンスストア販売は、おにぎりや飲料などの飲食料品の需要が引き続きみられ、前年を上回っている。
- 乗用車販売は、一部メーカーの認証不正による生産停止の影響から、前年を下回っている。
- ドラッグストア販売は、医薬品やスキンケア用品が好調であり、前年を上回っている。
- 百貨店販売は、ハレの日消費や、富裕層及びインバウンド向けの衣料品販売が好調であるなど、前年を上回っている。
- 家電販売は、夏に向けたエアコンの設置需要が多くみられているものの、テレビの動きが鈍いことに加えて、暖冬による暖房機器の不振により、横ばいとなっている。
- ホームセンター販売は、暖冬により暖房機器や防寒用品の販売が不振であり、前年を下回っている。
- このように、個人消費は全体として、乗用車販売減少の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

- 価格上昇の浸透から、節約志向は少しずつ薄れてきており、消費者マインドがやや上向いていると感じる。先行きについても、企業全体の賃上げの流れと6月の定額減税から、節約志向はより薄れていくとみている。【スーパー】
- 来店客数の伸びの落ち着きは、節約志向が強まっているわけではなく、顧客が品目ごとに購入する業態や店を使い分けているためではないか。【コンビニエンスストア】
- メーカーの認証不正による生産停止の影響で、主力車種の販売ができない状況が続いたため、今期の販売台数は平年の水準を下回った。【乗用車販売店】
- インフルエンザや風邪対策の感冒薬への需要が高まったほか、海外客にはビタミン剤が引き続き好調である。中国客も増加してきているが、コロナ禍前に旺盛であった化粧品販売は落ち着いている。【ドラッグストア】
- 国内客は精肉や鮮魚、野菜などの素材系の食品は安価に買おうとする一方、やや値が張っても、催事でしか手に入らない菓子などの販売は好調である。【百貨店】
- 暖冬の影響により、暖房機器の売上が前年を大きく下回ったほか、防寒衣類やカイロなど、冬物製品全般の販売が例年よりも振るわなかった。【ホームセンター】
- 道内各地で冬のイベントが本格的に開催されたことから、家族連れの顧客などが多く来店し、売上げ、客数ともに好調を維持しており、消費者マインドの落ち込みは感じられない。【宿泊業、飲食サービス業】

2. 生産活動 ～弱い動きとなっている～

〔鉱工業生産指数(季節調整値)〕

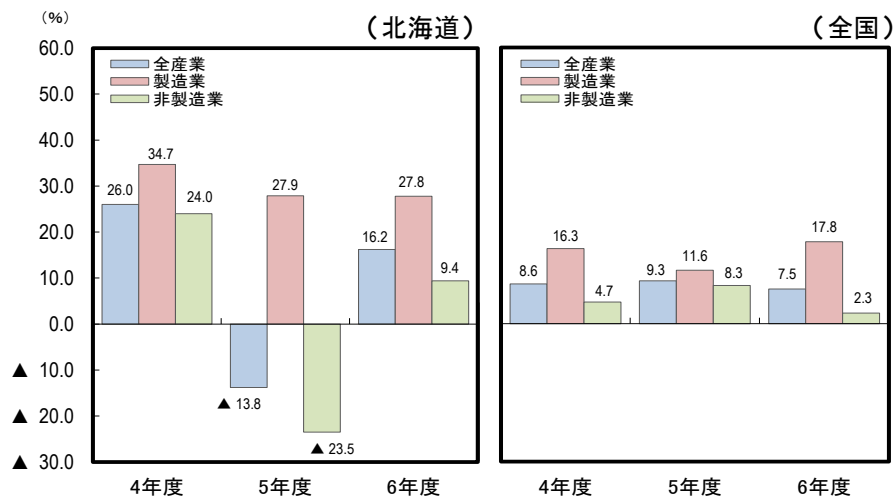


生産活動は、弱い動きとなっている。

- 中国でEV販売が好調なことから、中国向けガソリン車の需要が落ち込んでおり、全体としては生産が減少傾向にある。中国向けについては、以前から減ってはいたが、その減産幅が拡大している。【輸送用機械器具】
- 主要製品である車載向け部品の生産動向は、海外の需要の冷え込み及び自動車の認証不正問題の影響により前年を下回っている。【電気機械器具】
- ホタテは中国の禁輸の影響があるものの、アメリカで拡大販売しているほか、国内での販売促進の効果により中国に輸出ができなくなったことによる売上減少分を補うことができている。【食料品】

3. 設備投資 ～5年度は減少見込み～

〔設備投資計画(前年度比)〕



【出所】財務省、北海道財務局

設備投資を当局の法人企業景気予測調査(6年1～3月期)でみると、5年度は、全産業では減少見込みとなっている。

製造業では、「輸送用機械器具」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。

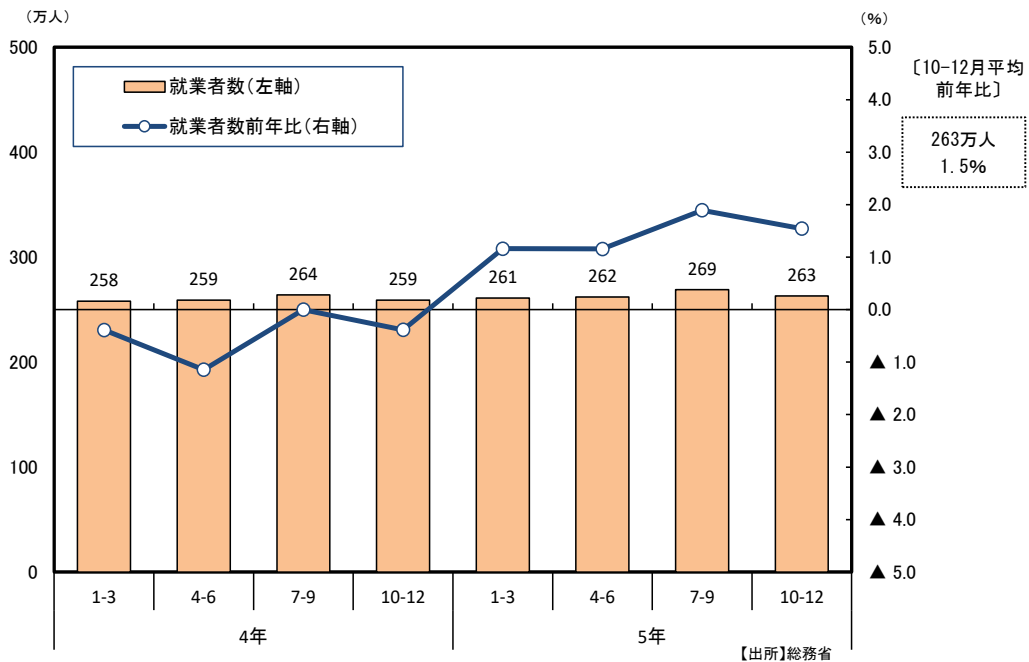
非製造業では、「娯楽業」などが減少していることから、全体では減少見込みとなっている。

- 5年度は前年度の大規模投資からの反動により大きく減少しているが、維持更新を中心に必要な投資はしっかりと実施しており、今年度が通常ベースの投資額であった。6年度も同額程度の投資額となる見通し。【娯楽業】
- 5年度は生産力増強に向けて工場を増築したため、投資額が例年より多額となった。なお、工事現場の人手不足による工期の遅れを受けて、工場への機材の納入を6年度に繰り延べているため、6年度の投資額は前年を上回る見通しとなっている。

【金属製品】 4

4. 雇用情勢 ～緩やかに持ち直している～

〔就業者数(原数値、前年比)〕

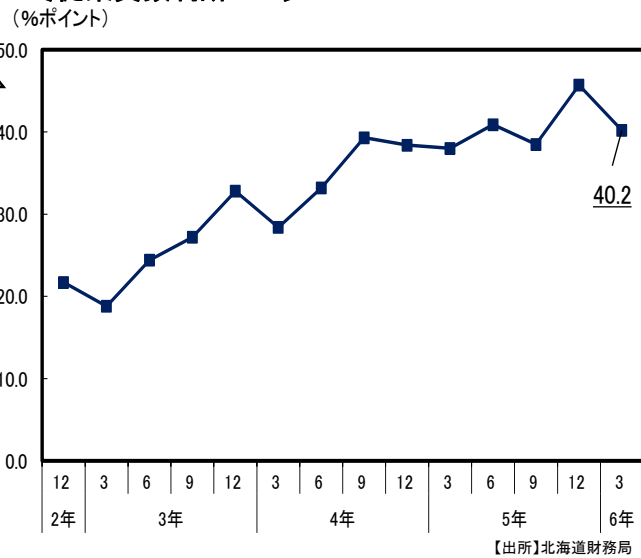


雇用情勢は、人手不足を背景として企業の求人意欲が高い状況にあり、緩やかに持ち直している。

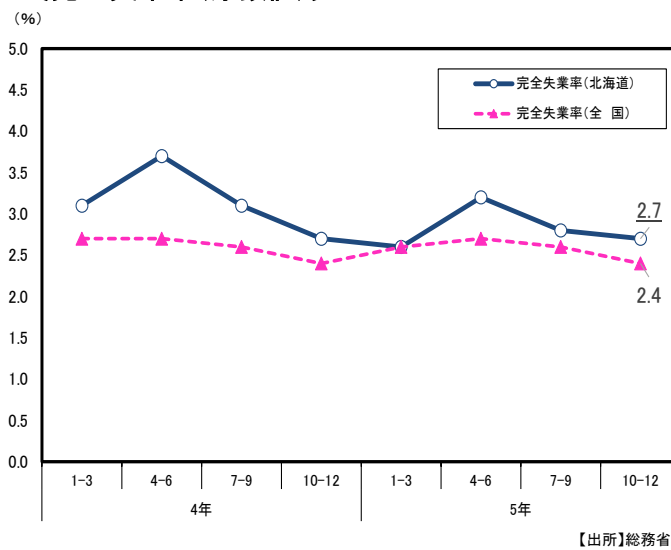
- 即戦力となる中途採用については申込みがほとんどない。今までは札幌の専門学校へリクルートを行ってきたが、管内へ来てもらうことが難しいため、ここ2～3年は管内の普通科高校へリクルートを広げ、技術者を育てることに注力している。【小売業】
- 数か月前から民間求人サイトの利用を始めた。求人に費用をかけなければ人を雇えない時代になっていると感じるが、コストをかけたからといって応募が急激に増えるわけでもなく、人手不足の状況が続く見通しである。【卸売業】
- 最近の求職者は、若者を中心に残業の少なさや、休暇の取りやすさ、内容に見合う給料かなど、職選びのポイントが変化してきているように感じる。

【公的機関】

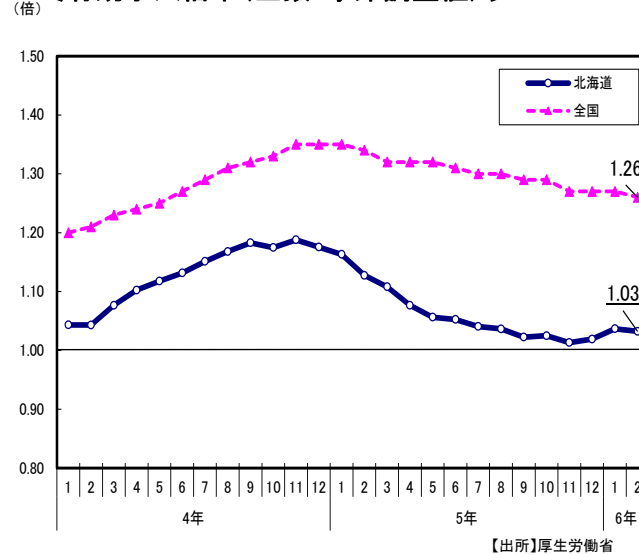
〔従業員数判断BSI〕



〔完全失業率(原数値)〕

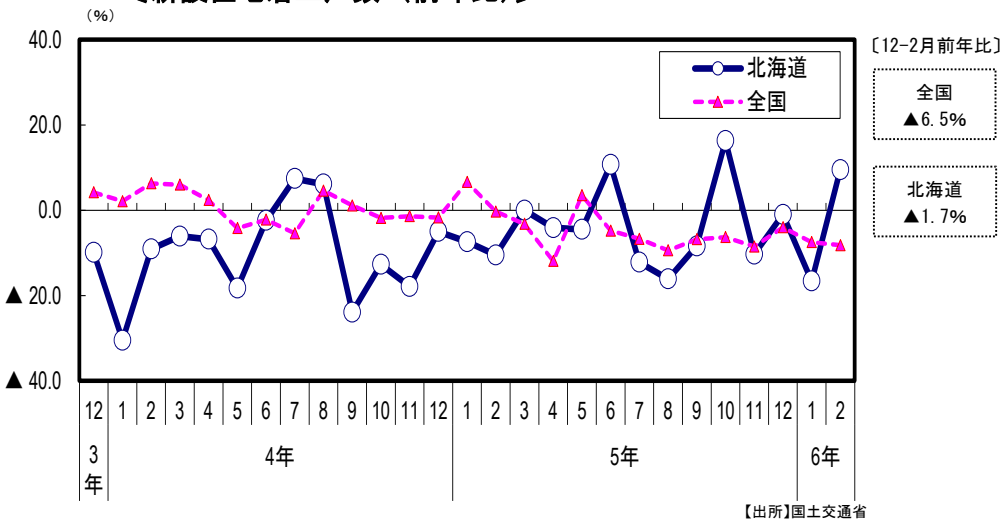


〔有効求人倍率(全数・季節調整値)〕



5. 住宅建設 ～弱い動きとなっている～

〔新設住宅着工戸数（前年比）〕

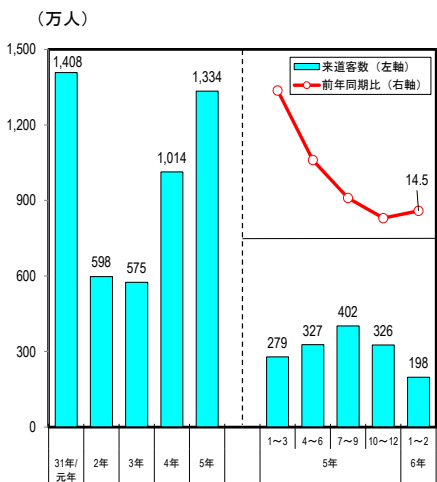


住宅建設は、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、弱い動きとなっている。

- 分譲戸建は、販売低調のため在庫を抱えており、これから1年間は在庫消化のため、新規の着工は増えないと思われる。【建設業】
- 近年、猛暑が続いており、設備の充実した築年数の浅い賃貸アパートに対する需要が高まっていることを背景に、貸家が増加している。【不動産業】
- 異次元の金融緩和が解除され金利先高観はあるものの、住宅ローンの主力商品の金利は据え置いている。【金融業】

6. 観光 ～緩やかに持ち直している～

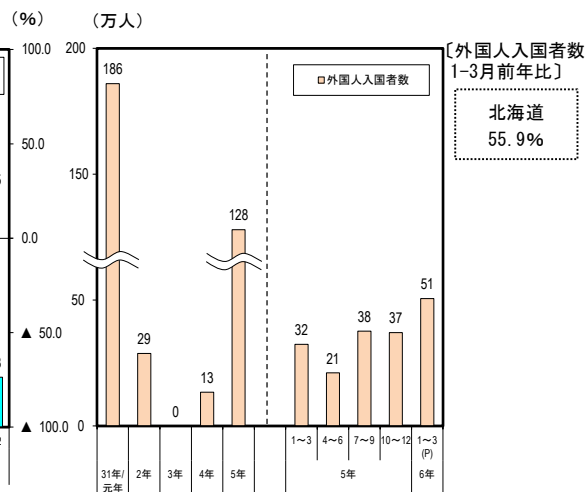
〔来道客数〕



※北海道外から航空機(国内線)、JR(北海道新幹線)、フェリーを利用して北海道入りした旅客数

【出所】(公社)北海道観光振興機構

〔外国人入国者数〕



※北海道へ直接入国したもののみ集計 ※Pは速報値

【出所】法務省

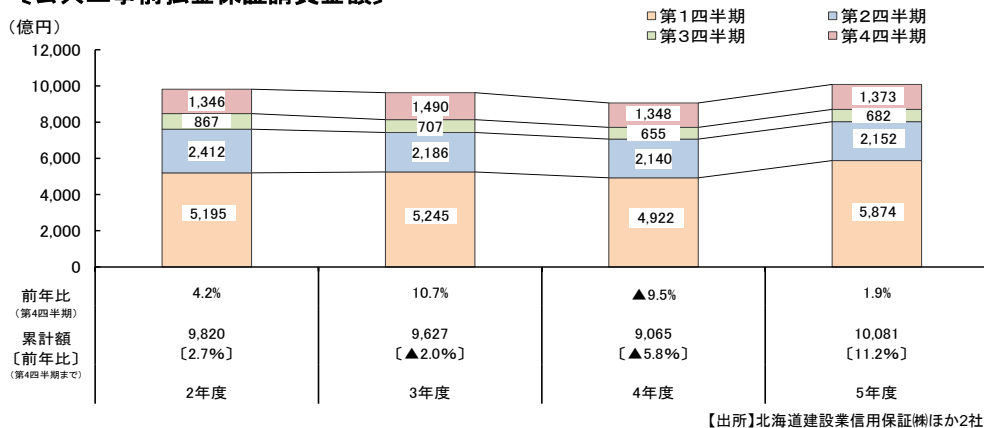
観光は、来道客数、外国人入国者数がともに前年を上回っており、緩やかに持ち直している。

- 当期は、外国人客の増加を主因として稼働率が前年を上回った。冬のイベント期間中は、国内客、外国人客ともにコロナ禍前並みの水準まで回復している。【宿泊業、飲食サービス業】
- 直行便の再開や季節運航により国際線の就航本数が増加したため、海外客が増えており、2月の利用者数は過去最多となった。また、円安効果により、海外客の売店での購入単価が上昇している。【娯楽業】
- 2月までは好調が続いていたが、3月以降は週末や大型連休も稼働率が低く、厳しい状況となっている。各種旅行支援がないなか、航空券や宿泊費が値上がりしており、国内客の動きが鈍くなっている。【宿泊業、飲食サービス業】

7. 公共事業 ～前年を上回る～

公共事業を前払金保証請負金額でみると、第4四半期は、国、北海道が前年を下回っているものの、独立行政法人等、市町村が前年を上回っており、全体では前年を上回っている。

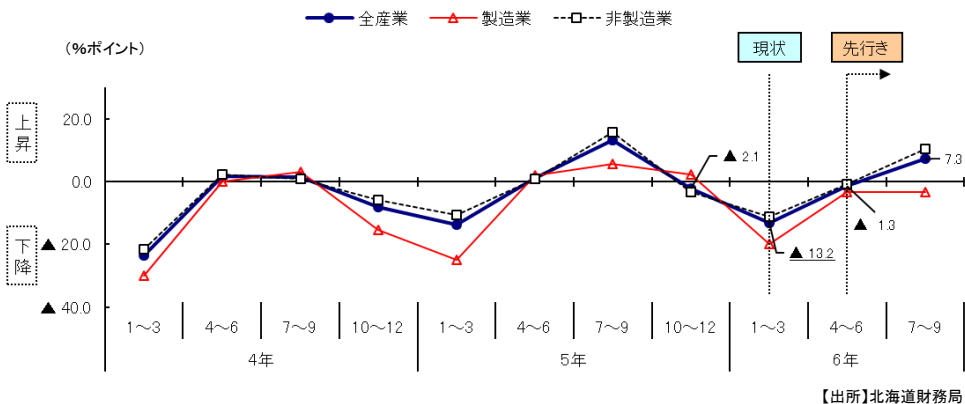
〔公共工事前払金保証請負金額〕



8. 企業の景況感 ～「下降」超となっている～

企業の景況感を当局の法人企業景気予測調査(6年1～3月期)でみると、企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超となっている。
なお、先行きは、6年7～9月期に「上昇」超へ転じる見通しとなっている。

〔景況判断BSI・業種別〕



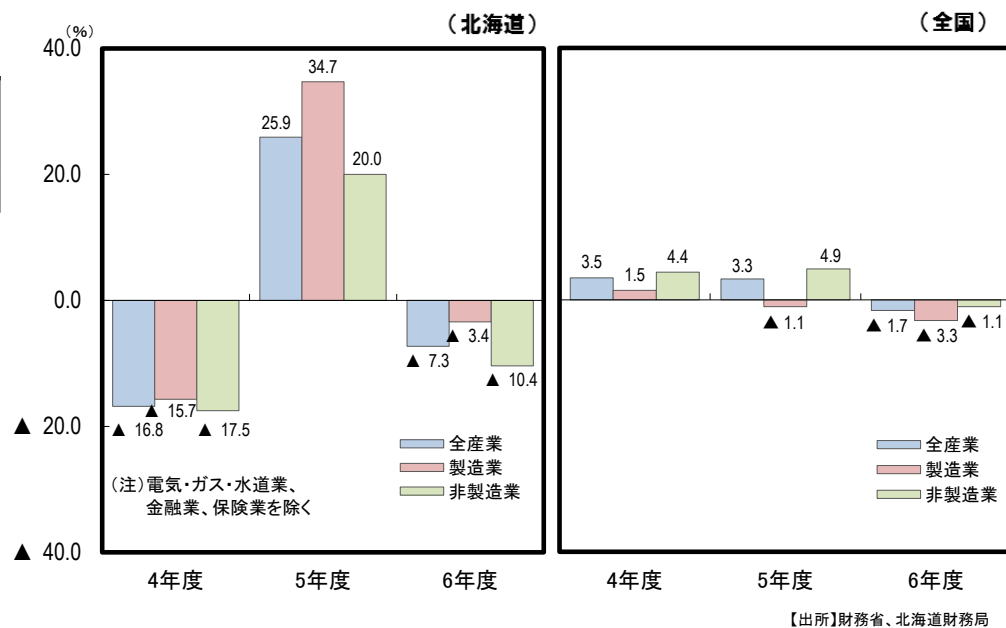
9. 企業収益 ～5年度は増益見込み～

企業収益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)を当局の法人企業景気予測調査(6年1～3月期)でみると、5年度は、全産業では増益見込みとなっている。

製造業では、「食料品」などが増益となっていることから、全体では増益見込みとなっている。

非製造業では、「学術研究、専門・技術サービス業」などが増益となっていることから、全体では増益見込みとなっている。

〔企業収益(前年度比)〕



10. 金融 ～貸出金残高は前年を下回る～

11. 企業倒産 ～件数は前年と同数～

12. 消費者物価 ～前年を上回る～